

## 国際感覚に関する教育プログラムの開発 ―占冠村の小学校における実践―

北海道大学大学院 環境科学院  
環境起学専攻 実践環境科学コース  
劉 穎

国際理解学習は、持続可能な社会づくりの担い手を育む ESD(持続可能な開発のための教育)の基本的な考え方として提唱され(文科省)、国際感覚を培うことは、文科省の学習指導要領(2008 年改訂)の小学校「外国語活動」の目標の二つのうちの一つに掲げられている。しかし、小学校「外国語活動」は、もう一つの外国語(英語)に慣れ親しむことに多くの時間が費やされ、文科省「小学校外国語活動実施状況調査」(2014)では、教員の国際感覚に対する意識は調査されていないことや学習指導要領で推奨されている外国人ボランティアがほとんど活用されていないことが示されている。また、行われている国際交流の多くは、言葉の壁もあり、日本と訪問者の出身国の紹介に留まっている。本研究は、環境科学院と連携している北海道占冠村において、(1)小学校教員が持っている国際感覚を明らかにすること、(2)それに基づく、言葉の壁の問題がない留学生に関わる、児童に向けた国際感覚を培う教育プログラムを開発することを目的とする。

占冠村中央小学校での参与観察、および、その学校教職員計 12 名に対する聞き取り調査を実施(2016 年 5 月の 1 ヶ月間)し、それらに基づき、村の小中学校教職員計 34 名にアンケート(2016 年 8 月)を実施した。また、占冠中央小学校 6 年生と環境科学院留学生がテレビ会議システムを介した国際交流プログラム(2016 年 9 月)に参加し、および、村の小中学生と姉妹都市アスペンから訪れた中学生 7 名・先生 2 名との国際交流プログラム(2016 年 10 月)を参与観察した。外国語活動は、外国と日本の相違の内容も含む教科書に沿ってすすめられ、ALT(外国語指導助手)が英語の発音の指導の補助として毎週参加していた。また、小学校教員は国際感覚が重要だと意識しながらも、実際には、国際感覚より外国語に慣れ親しむことが比較的優先する必要があると考えていた。アスペン訪問団との交流プログラムでは、児童は学んだ英語を使った自己紹介など外国語活動の成果を示す機会とはなかったが、訪問者から米国やアスペンを学ぶ機会はなかった。

小学校教員と相談しながら(計 5 回)、(1)身近にある中国製品を見つけること、(2)出身地が異なることを活かした中国内の多様性として、中国国内の気候・方言(教員による津軽弁を用いた会話も含む)、(3)中国の旧正月の紹介、(4)簡単な中国語の練習、等から構成される 90 分間の教育プログラムを開発し、日本語が話せる中国出身の留学生 5 名が参加して、2016 年 12 月に占冠中央小学校(6 年生 5 名)・トナム小学校(5,6 年生 3 名)で実施した。実施後のアンケートの結果では、児童 8 名は、事前に知らなかった中国内の方言の違いや、日本と中国の正月の違い等を理解したことが分かった。授業参観した教員からは「子どもたちも授業中は目を輝かせて参加させていただきました。普段は体験できないとてもよい授業となったと思います。私自身もいろいろ学ばせていただきました。(中略)子どもたちも大変喜んでおりましたし、子どもたちの外国に対する視野を広げ、考えを深めることができたのではないかと思います」との評価を受けた。海外国内の多様性を扱っている実践例(開発教育協会, 2011)では、児童が理解しにくい言葉・宗教の違いを説明しているが、本実践では、5 年生で習う気候の知識と日本の津軽弁と共に、中国の気候と方言の違いを説明しており、児童の理解が得られた(アンケート結果)。また、JICA 海外研修員による星槎もみじ中学校への 4 時間の学校訪問(2016 年 1 月参与観察)では、言葉が大きな障害となっていたが、本実践では、その問題もなかった。また、両国間・中国国内・日本国内を扱うことで、児童は、国際的違いと国内的違いの多様性を一緒に理解することができた。

中国出身の北大留学生が日本語を用いて実施することにより、言葉の壁を越えて、あまり行われてこなかった国際感覚を培う目標に沿ったプログラムが開発できた。また、「外国語活動」で行われている英語とは異なる言語(中国語およびその方言)も知ることが出来た。さらに、国際的な違いのみならず、一般的な国際交流に取り組みされていない、開発教育で推奨されている国内多様性(開発教育協会, 2011)についても紹介できた。児童はこれらを楽しく理解出来たと回答しており、90 分間の内容としても良かったと考えられる。